

平成 27 年（2015 年）3 月 27 日

報道関係者各位

大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の 修学支援に関する実態調査分析報告について

独立行政法人日本学生支援機構では、今回新たに、平成 17 年度から平成 25 年度までに実施した「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」の結果について、その推移を障害種別や学校種別等で分析しました。

【概要】

1) 対象年度 平成 17 年度(2005 年度)～平成 25 年度(2013 年度)

2) 分析項目

第 1 章 障害学生数、障害学生在籍学校数

第 2 章 障害学生支援の実施状況

第 3 章 障害学生支援に関する体制、研究・啓発活動等

第 4 章 障害のある生徒の受入、障害学生の卒業後の進路状況

第 5 章 発達障害学生への支援状況

3) 公表方法

JASSO Web サイト「障害学生支援情報」ページにて公表。

URL http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/index.html

《参考》

「大学、短期大学及び高等専門学校における障害 のある学生の修学支援に関する実態調査」

- (1) 目的: 障害学生の今後の修学支援に関する方策を検討する上で、全国の大学、短期大学及び高等専門学校における障害学生の状況及びその支援状況について把握し、障害学生の修学支援の充実に資する。
- (2) 対象: 大学(大学院、大学院大学及び専攻科を含む。)、短期大学(大学内に短期大学部を有している場合を含む。専攻科を含む。)及び高等専門学校(専攻科を含む。)
- (3) 調査方法: 悉皆調査
- (4) 調査期日: 各年 5 月 1 日現在
- (5) 調査開始: 平成 17 年度

独立行政法人 日本学生支援機構 (JASSO)

学生生活部 障害学生支援課／石塚、榎元

TEL: 03-5520-6176 FAX: 03-5520-6051

E-mail: tokubetsushien@jasso.go.jp URL: <http://www.jasso.go.jp/>

大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある
学生の修学支援に関する実態調査分析報告について

1. 目的

日本学生支援機構は、第 3 期中期目標において、学生生活支援事業の一つとして、障害のある学生等、固有のニーズのある学生の支援に資するための情報の収集・分析・提供を行なうとともに、障害学生支援の体制整備の促進や、先進的な事例の収集・分析・提供等を図ることとしている。これに基づき、当機構がこれまでに実施した「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」結果について、その推移を障害種別や学校種別等で分析し、その結果を大学等に提供するとともに、その分析によって障害学生支援の課題をより明らかにすることで、大学等における今後の障害学生支援の取組充実に資する。

2. 対象年度

平成 17～25 年度調査結果

3. 分析項目

以下の項目について、経年推移、学校種や規模(全体の学生数)による相違等を分析。

- (1)障害学生数、障害学生在籍学校数
- (2)障害学生支援の実施状況
- (3)障害学生支援に関する体制、研修・啓発活動等
- (4)障害のある生徒の受入、障害学生の卒業後の進路状況
- (5)発達障害学生への支援状況

4. 分析執筆者

以下の「障害学生修学支援実態調査・分析協力者会議」協力者により分析、執筆を行なった。

日本福祉大学教授	柏倉 秀克
信州大学教授	高橋 知音
京都大学助教	村田 淳
日本学生支援機構客員研究員 筑波大学講師	名川 勝
日本学生支援機構コーディネーター 筑波大学博士特別研究員	野内 友規

5. 分析概要

第1章 障害学生数、障害学生在籍学校数

○障害学生数は調査開始以来増加しているが、日本の障害者割合(約6%-平成26年度障害者白書)と比較すると、障害学生在籍率(0.42%-平成25年度実態調査)は、まだ高いとは言えない。

○現状では、身体障害の学生が多くを占めているが、「発達障害」「精神障害」の学生数が増加しつつある。

○障害学生数……平成25年度(13,449人)は平成18年度(4,937人)の2.7倍

○障害学生在籍学校数……平成25年度(811校)は平成18年度(670校)より141校増。

○支援障害学生数……平成25年度(7,046人)は平成18年度(2,256人)の3.1倍

・特に、「発達障害」「その他」の学生の増加が目立つ。

・支援を受けていない障害学生については、障害学生全体に対する割合はほぼ横ばいであるが、学生数は増加しており、特に「発達障害」や「精神障害」の学生の増加が目立つ。

○支援障害学生在籍学校数……平成25年度(664校)は平成18年度(468校)より196校増。

・特に、平成20年度以降、「発達障害」と「その他」の増加が目立つ。

○学校種別の傾向

・大学、短期大学、高等専門学校のいずれにおいても、障害学生数、障害学生在籍学校数ともに増加している。特に高等専門学校における「発達障害」の障害学生が在籍する学校の増加は顕著である。

○課程別の傾向

・大学では、学部、大学院ともに通信課程における障害学生在籍率が高い。

○「その他」の内訳

・平成25年度の「その他」の内訳の90.0%は「精神疾患・精神障害」の学生で、平成18年度は157人(全体の障害学生の2.9%)であったが、平成25年度は2,637人(22.4%)と相対的に多くなってきている障害カテゴリーの一つである。

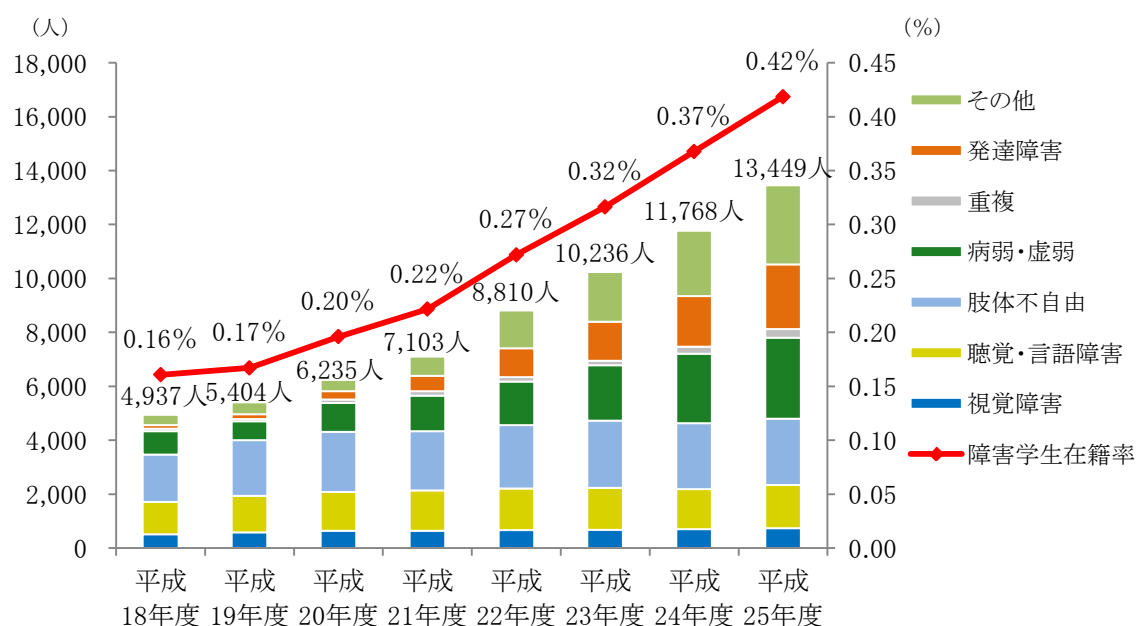


図1 障害学生数と障害学生在籍率の推移

第2章 障害学生支援の実施状況

- 支援実施校は増加しており、今後も増加が見込まれ、支援内容も多様化しているが、特に授業支援の情報保障については、学校種によって差がある。
- 授業支援は量的には充実してきているが、「発達障害」「その他」は、授業支援よりも授業以外の支援が多い。
- 授業以外の支援実施校数は増加傾向にあり、平成 25 年度には 651 校となり、授業支援実施校数(621 校)を上回った。

○授業支援実施校数

- ・平成 17～19 年度にかけて大幅に増加、近年はやや緩やかな増加傾向。
- ・平成 25 年度においては、全体の学校数の半数以上の学校が授業支援を実施している。

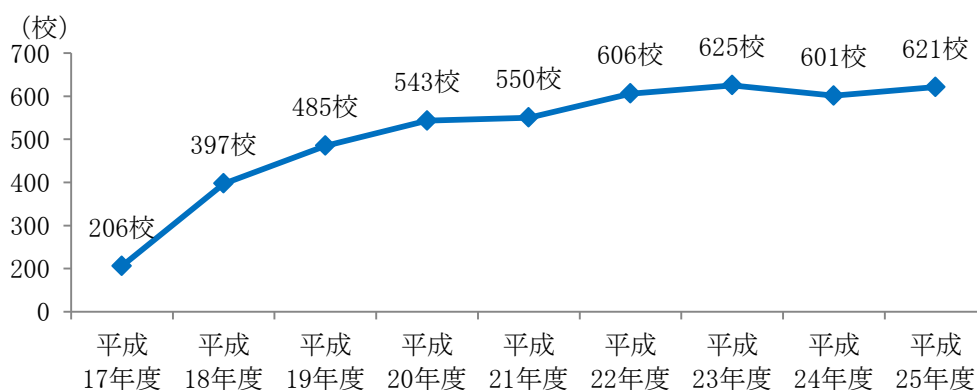


図24 授業支援実施校数の推移

- ・障害種別で授業支援をみると、「視覚障害」「肢体不自由」はやや増加、「聴覚・言語障害」は横ばい、「発達障害」「病弱・虚弱」「その他」は顕著に増加。
- ・授業支援の内容で特徴的なこととして、情報保障(手話通訳、ノートテイク、パソコンテイク等)は、大学と比較して短期大学、高等専門学校の実施率が低い。
- ・学校規模別でみると学生数 10,000 人以上の学校の実施率は 97%(平成 25 年度)で、学校規模が小さくなるほど実施率が低くなっている。

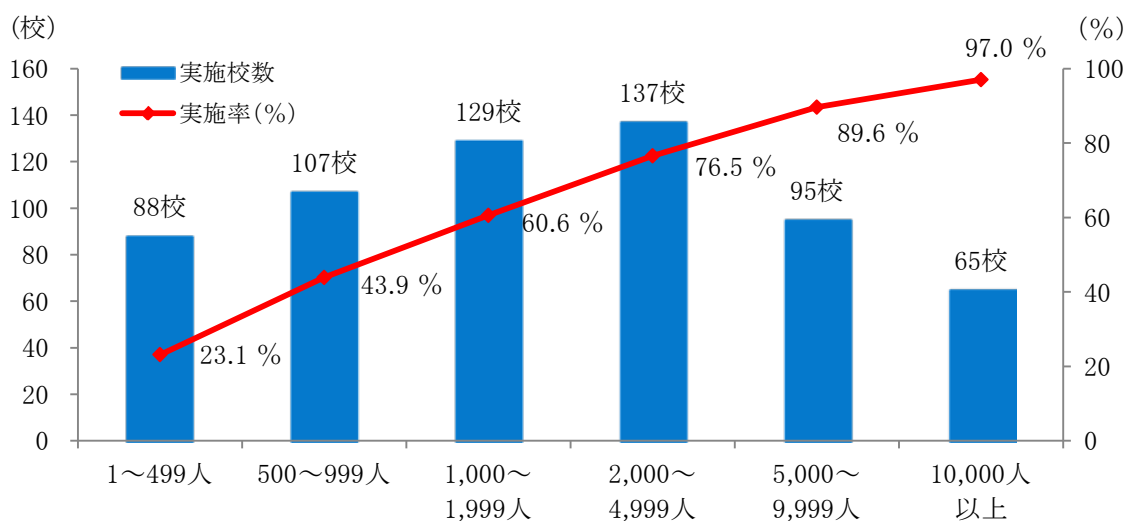


図26 〔学校規模別〕授業支援実施校数 ※平成25年度

○授業以外の支援実施校数

- ・障害種別でみると、最も多いのは「発達障害」、次いで「肢体不自由」。
- ・いずれの障害種でも、進路・就職指導の実施率が高い。

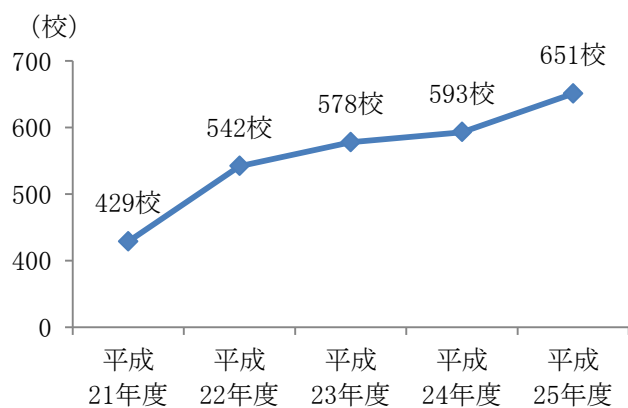


図25 授業以外の支援実施校数の推移

第3章 障害学生支援に関する体制、研修・啓発活動等

○修学支援について協議・検討する委員会や支援を担当する専門部署・機関の設置、支援担当者の配置は、平成19年度から平成25年度の6年間で増加している。

○研修・啓発活動等は、平成17年度から平成25年度の6年間で増加している。障害学生数が多くなるに従い、実施率が高い。

○専門委員会の設置……平成19年度から平成25年度で57.4%増。

・障害学生数の多い学校の設置率が高い。

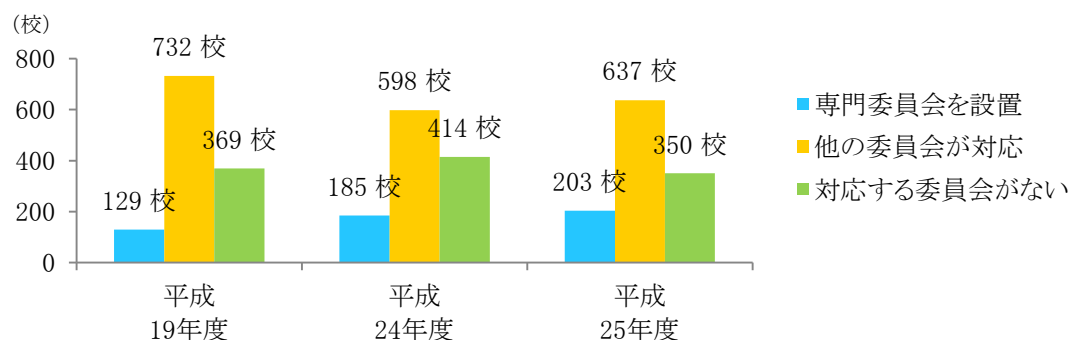


図43 障害学生支援に関する委員会設置校数

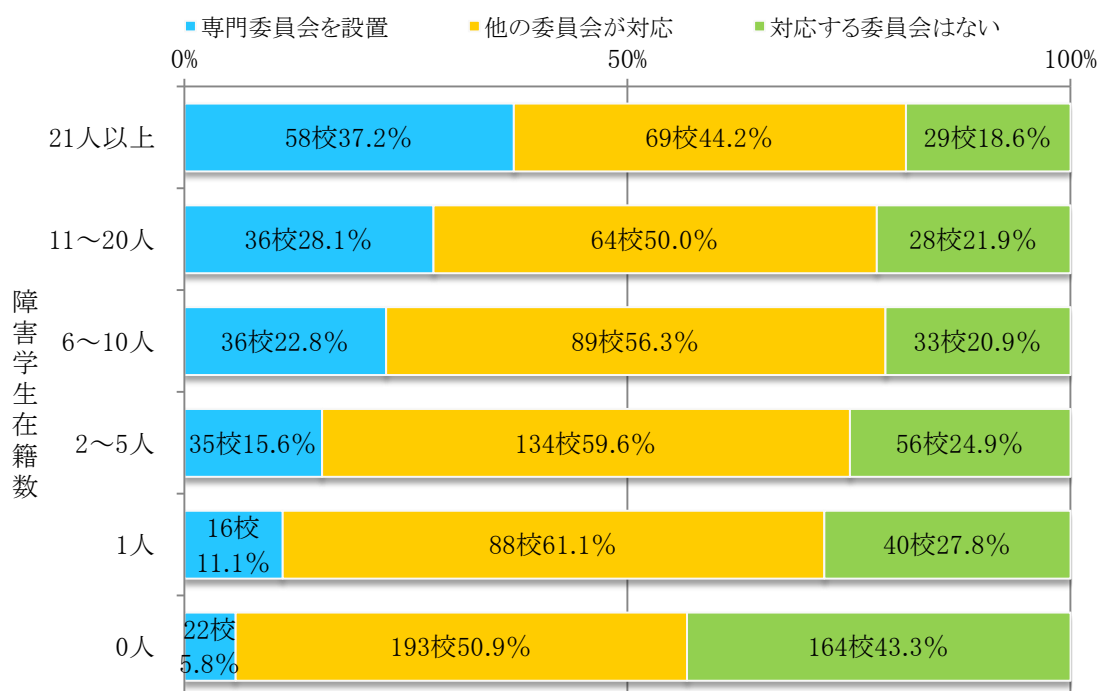


図44 【障害学生数別】障害学生支援に関する委員会設置率 ※平成25年度

○支援担当部署・機関設置

- ・専門部署・機関を設置している学校は、平成 19 年度(44 校)から平成 25 年度(101 校)で 2.3 倍となっている。

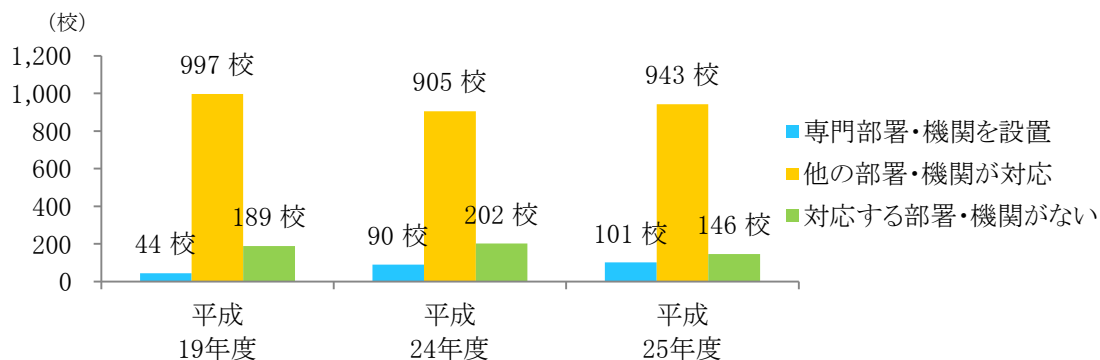


図46 障害学生支援担当部署・機関設置校数

○支援担当者

- ・平成 19 年度から平成 25 年度で専任、兼任ともに支援担当者配置校数は増えており、特に「兼任配置」校は 6.3 倍増と、兼任配置で対応する学校の増加が顕著である。

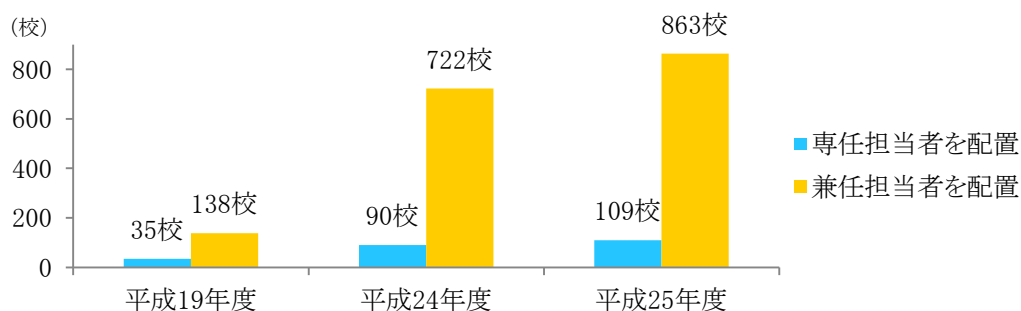


図50 障害学生支援担当者配置校数

- 障害学生支援に関する規程等のある学校は、平成 25 年度において 198 校(16.6%)にとどまっている。

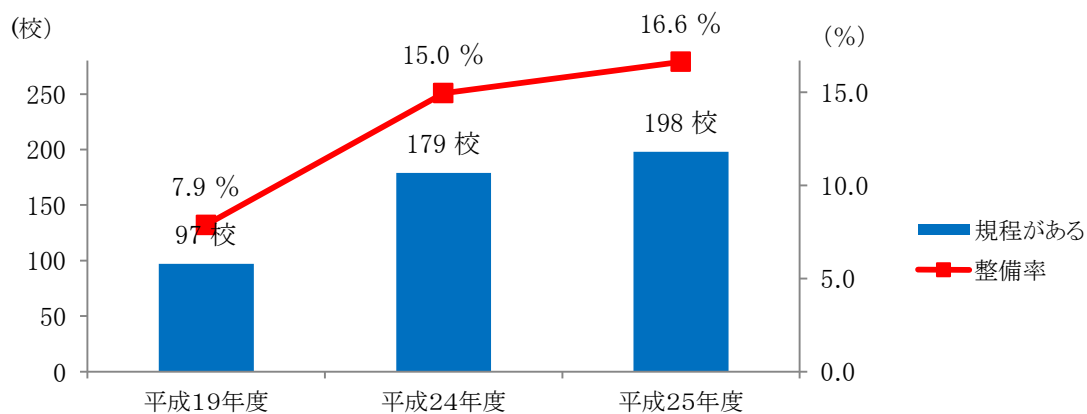


図49 障害学生支援に関する規程等の整備状況

○研修・啓発活動実施状況

- ・平成 21 年度から 22 年度に「障害学生と支援スタッフに対する相談対応、懇談会等の実施」が 239 校から 572 校となり、大幅に増加している。
- ・平成 24 年度から 25 年度にかけては「就職・キャリア教育支援の実施」が 376 校から 443 校に急増している。

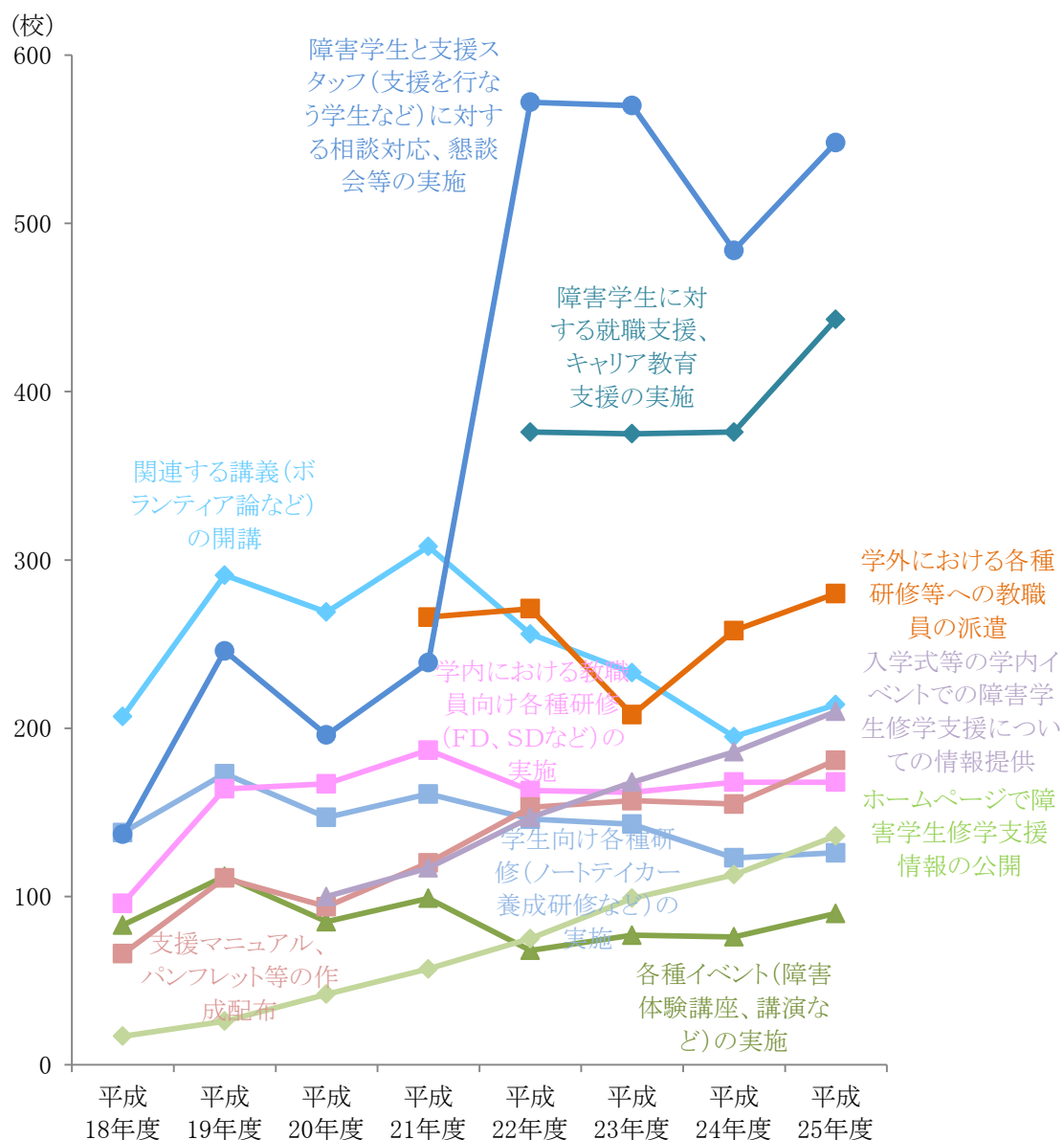


図53 障害学生支援に関する研修・啓発活動の実施校数の推移

第4章 障害のある生徒の受入、障害学生の卒業後の進路状況

○入試における特別措置……平成 25 年度の特別措置による受験者数(2,742 人)は、平成 19 年度(1,744 人)の 1.6 倍。合格者数(1,110 人)は 1.4 倍、入学者数(784 人)は 1.3 倍。
○障害学生の卒業率、就職率は学生全般の卒業率、就職率と比べて低い。

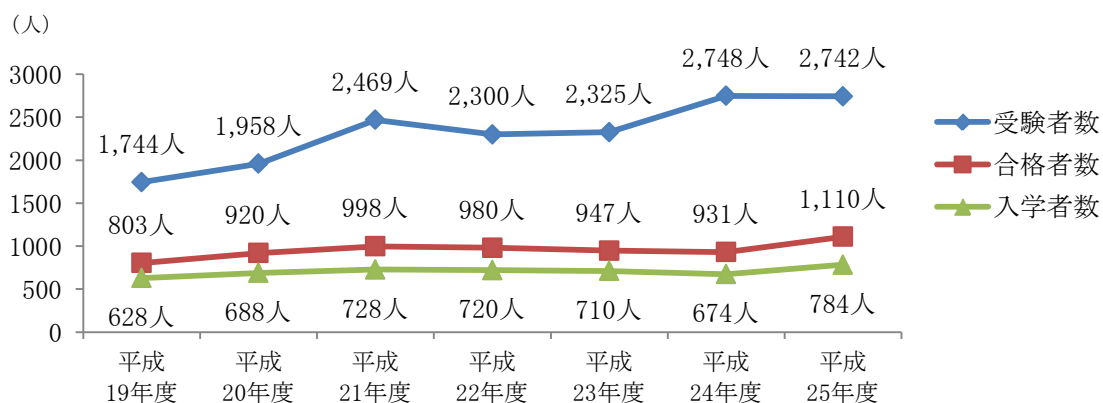


図54 特別措置実施数の推移

○卒業後の進路

- ・障害学生の卒業率は平成 18～24 年度にかけて 70～80%台で推移している。
- ・就職者数は増加しているが、「その他」も増加している。

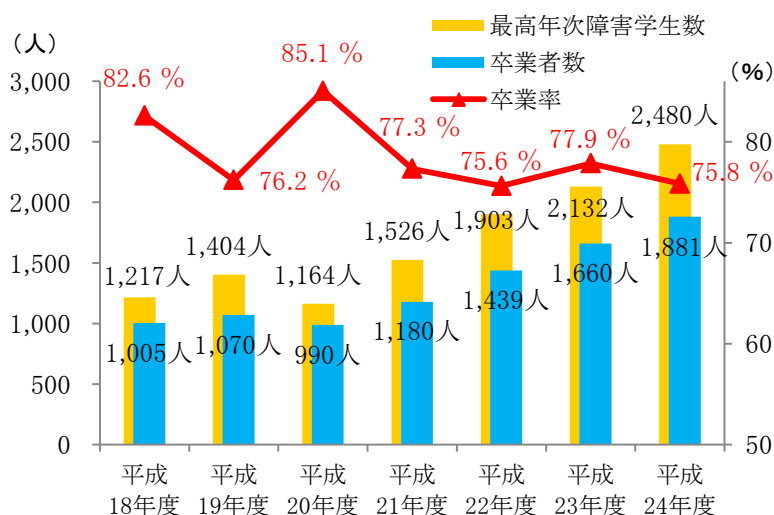


図55 障害のある卒業生数の推移

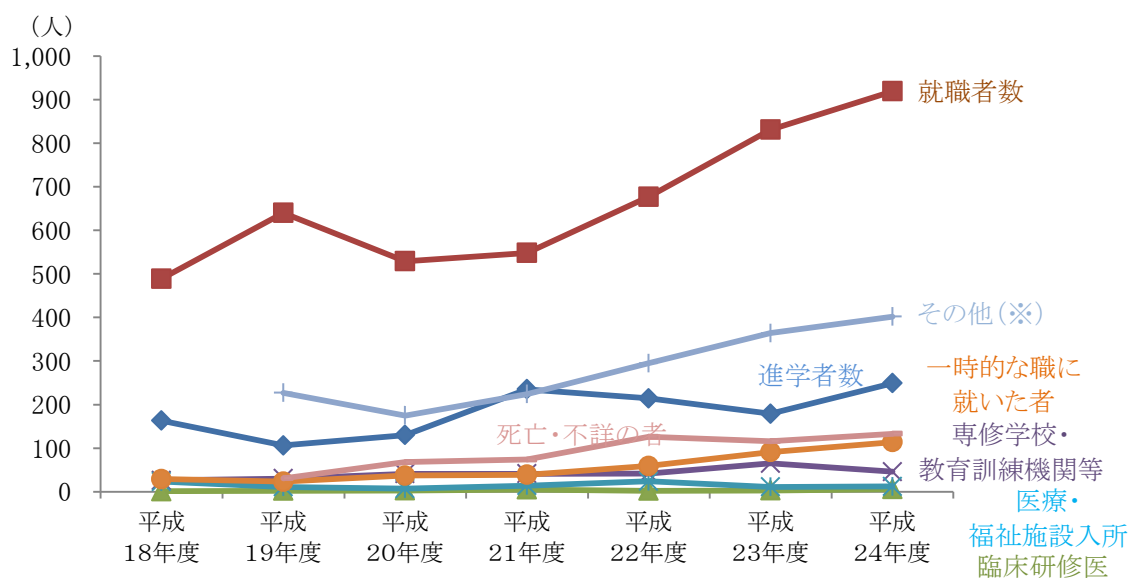


図56 〔進路別〕障害のある卒業生数の推移

※「その他」は、進学でも就職でもないことが明らかな者

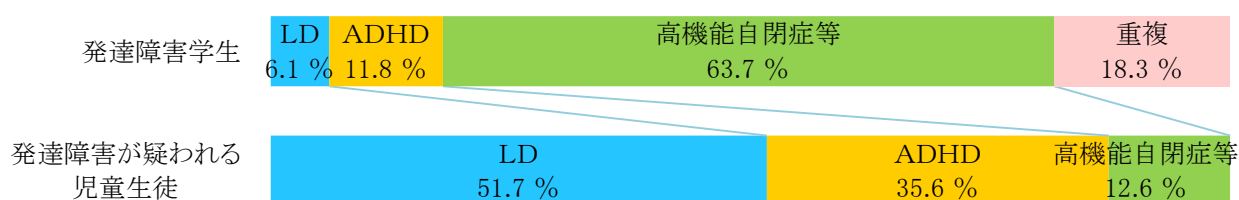
第5章 発達障害学生への支援状況

○発達障害の診断カテゴリー構成比

大学等の発達障害学生では高機能自閉症等が 63.7%と最も多い。これに対して小・中学校ではLDが疑われる児童生徒数が最も多く、米国の障害学生ではLD、ADHDが多い。

○卒業・進路状況

- ・経年推移でみると、卒業段階にある発達障害学生は増加しているが、卒業率は 70%台で推移している。
- ・就職した学生数は近年増加したが、その他(進学でも就職でもないことが明らかな者)も増加しており、最も多くなっている。



※発達障害が疑われる児童生徒のデータは、文部科学省「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」（平成24年）による。

図53 発達障害学生と発達障害児童生徒の構成比

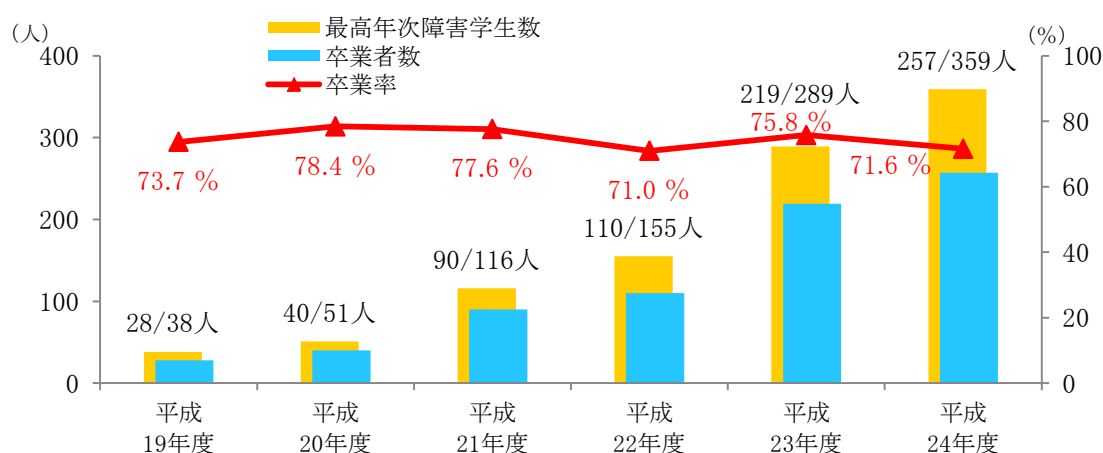


図79 卒業生数の推移（発達障害（診断書有））

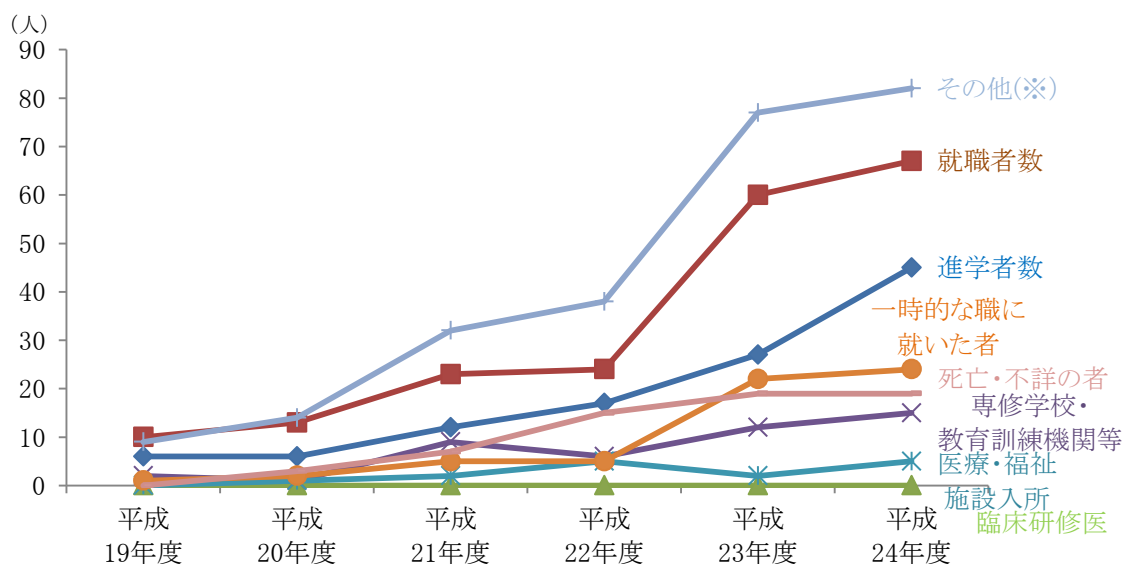


図80 進路別卒業生数の推移（発達障害（診断書有））

○発達障害学生在籍校の割合

・高等専門学校が最も多く78.9%、大学は51.9%、短大は21.5%。

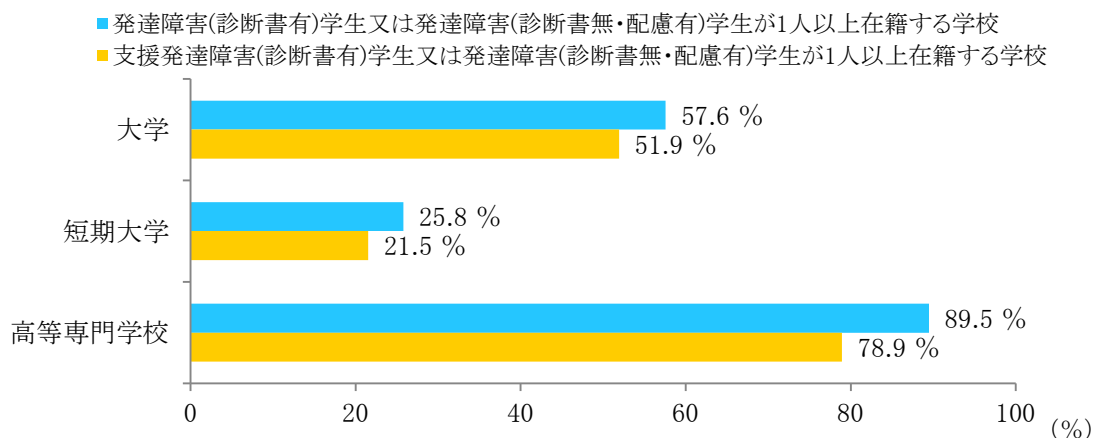


図58 発達障害学生在籍校の比率 ※平成25年度

○支援内容

・発達障害のある障害学生への支援については、授業支援は全般的に少なく(授業支援のほとんどが 20%以下)、授業以外の支援(保護者との連携、学習指導、カウンセリング等)が多い。

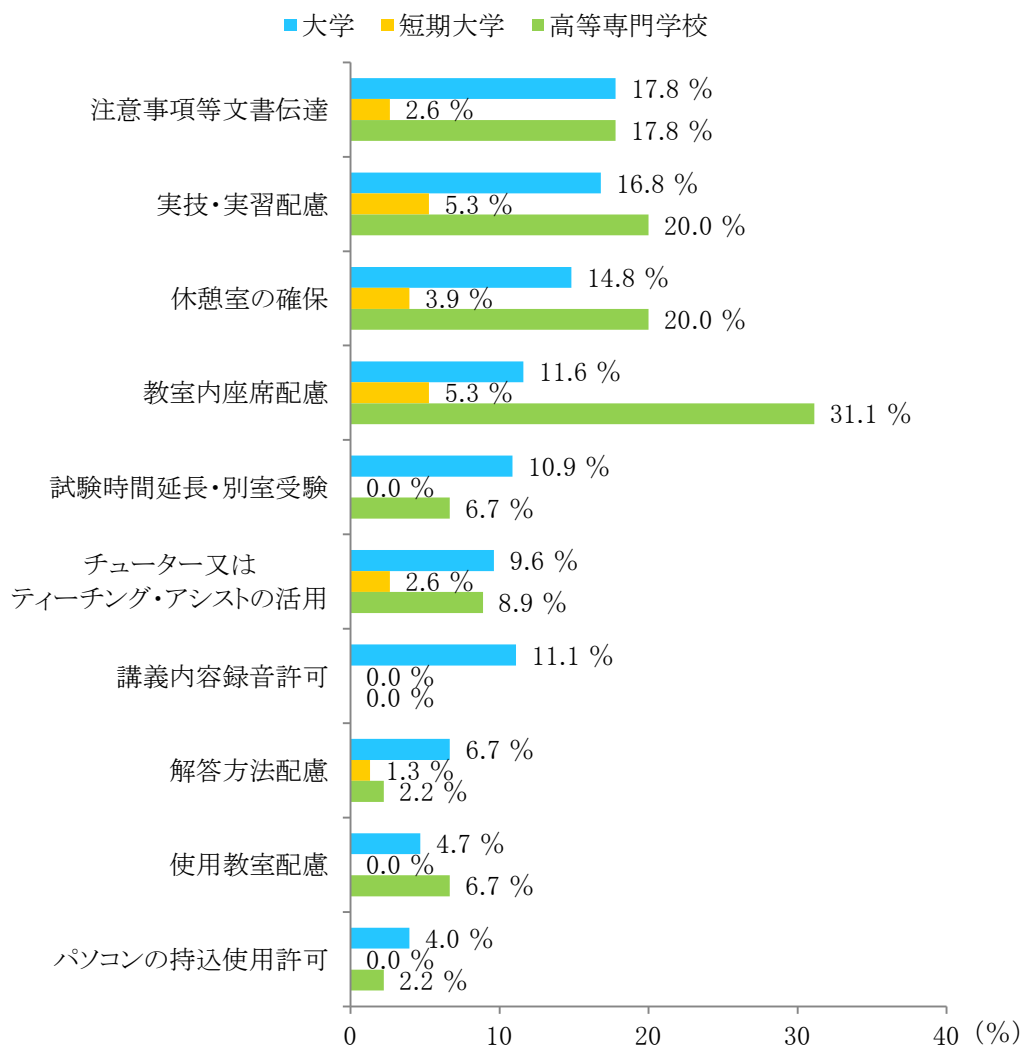


図64 発達障害学生への授業支援実施率 ※平成25年度

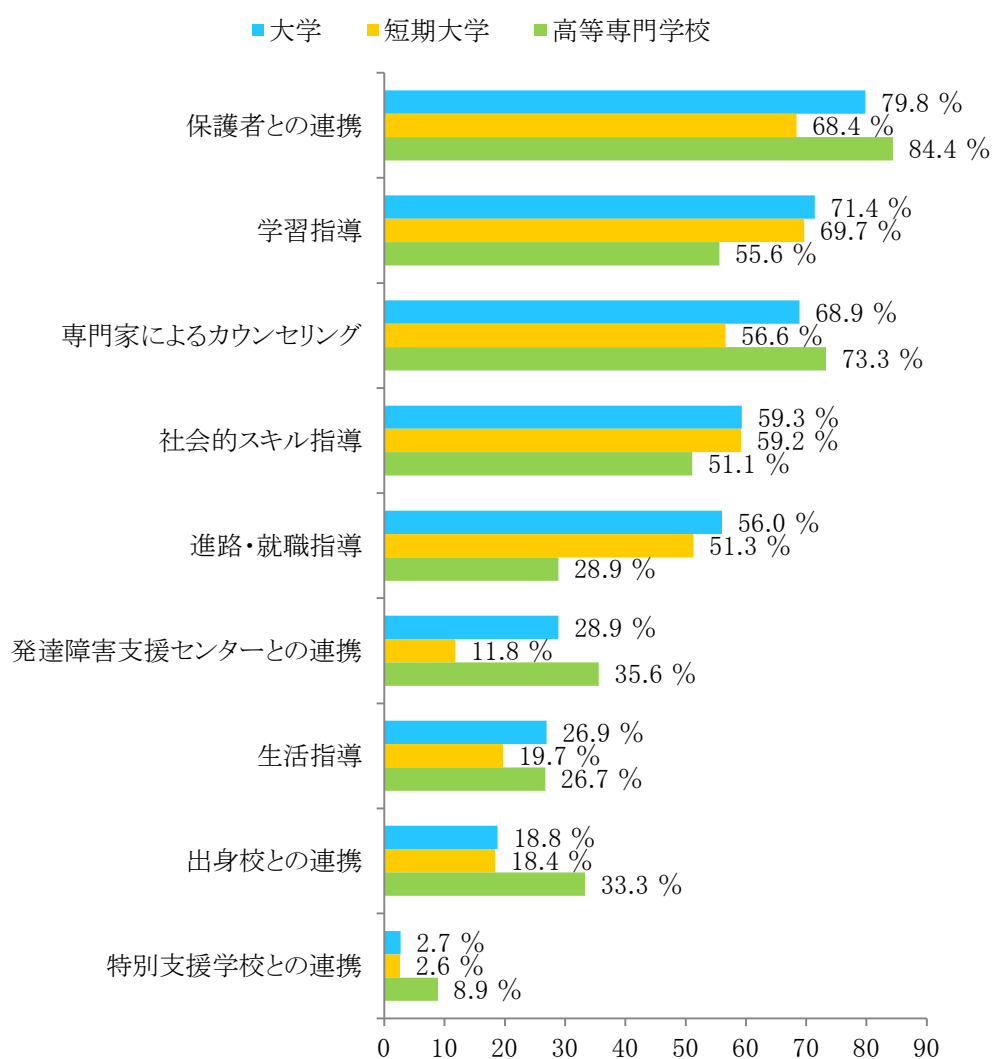


図65 発達障害学生への授業以外の支援実施率 ※平成25年度 (%)